

「大阪国際花と緑の博覧会」を中心とした国際園芸博覧会に伴う土地利用変化とその背景

Land Use Change and its Background, before and after The International Garden and Greenery Exposition, Osaka, 1990 and other International Garden and Greenery Expositions

井原 縁*

Yukari IHARA

Abstract: The aim of this paper is to clarify the distinguishing features of The International Garden and Greenery Expositions (IGGEs) through the considerations of changes in land use, before and after IGGE. In this study, we examine the land use transformation, with such respects as ①former status of land-use ②site-choosing reasons ③plan of site design ④status and landscape after the event. To begin with, we put IGGE, Osaka 1990, on the chopping board. Because it was the first IGGE in East Asia and had a great influence on other IGGEs from then on. Then, we take up IGGE, Hamanako 2004 & 2009, for consideration. Lastly, IGGEs in China 1999, 2006 & 2011, are compared with IGGEs in Japan. In this paper, we not only explain the physical change of landscape but also examine the reasons why such change had happened. In other words, we inquiry the thoughts and social background that promoted IGGEs. Therefore we are to collect and analyze the related official documents, public records, and reported materials, so as to approach the heart of the event. Through these investigations, the relations between Expositions and the spirit of the age are to be revealed, via land use change.

Keywords: *Tsurumi Ryokuchi Park, the site, International Garden and Greenery Exhibition, land use change*

キーワード: 鶴見緑地、跡地、国際園芸博覧会、土地利用変化

1. はじめに

1990年、大阪の鶴見緑地で「国際花と緑の博覧会（以後、本論では大阪花博と称する）」が開催された。AIPH (The International Association of Horticultural Producers/国際園芸家協会) が承認する、日本のみならずアジアで初めてのこの国際園芸博覧会¹⁾は、予想を超える2312万人以上の入場者を集め、成功裡に幕を閉じた。当時は経済、観光、環境、造園技術、園芸文化等々様々な観点からこの意義が評価され、あるいは批評されたが、その後20年以上が経過した現在、この大阪花博の特性について改めて検証する必要があると考えられる。

なぜなら、大阪花博は高度近代文明と環境の調和を象徴する存在と意味づけられ、その後少なくとも東アジアの同種の博覧会の方向性を規定したからである。このような問題意識のもと、本論では特に、土地利用変化に着目する。博覧会という大規模イベントには、時代の欲望や課題が「形」として表現されていると考えられる。特に花とみどりをテーマにした国際園芸博覧会の場合、読み解くべき「形」は、物理的景観や用途という土地の利用変化に現れていると推察される。以下の論述では、土地の利用変化を、①敷地選定以前の土地利用状況、②敷地選定理由③会場設計方針④開催後の土地利用状況（跡地利用方針および現況）の4項目に基づき明らかにする。次いで、その変化を推進した思想を、博覧会の開催経緯および当時の社会背景から考察する。以上のプロセスにより、大阪花博開催に伴う土地利用変化の意味づけを行いたい。さらに、同様の観点で、大阪花博以後に開催された日本国内での国際園芸博覧会、アジアでは日本に次いで開催され始めた中国の国際園芸博覧会を考察し、大阪花博のケースと比較することで、それぞれの特性を浮き彫りにする。大阪花博と会場用地との関係性をテーマとした既存研究には、清水（2000）による他の大阪の博覧会、ドイツ、全国都市緑化フェアの事例と共に公園化の実態を整理したもの²⁾、丸山（2007）による博覧会が都市のランドスケープにもたらす影響を、国内外の万国博覧会に注目して整

理したもの³⁾、井原（2011）による東アジア諸国の国際園芸博覧会に付随する「自然観」を解明したもの⁴⁾があるが、本論は大阪花博の特性を土地利用変化、開催経緯と社会背景、さらに大阪花博以後の国際園芸博覧会の動向との関係性において考察するものであり、独自性をもつといえる。

2. 大阪花博と会場用地

(1) 土地利用変化の実態

(i) 敷地選定以前の土地利用状況

大阪花博の会場用地に選ばれたのは、関西の中心都市、大阪市の中心部より約8km離れた東北部の境界に位置する、都市計画決定面積約162haの広大な市営都市公園「鶴見緑地」である。この公園は、大阪市をリング状に取り囲む服部、久宝寺、大泉の各緑地と共に、都市計画緑地として整備された「4大緑地」のひとつである。緑地計画が浮上したのは1941年、その狙いは市周辺部の緑地帯建設により、住民の生活環境を改善し、有事の際の避難場所・防火帯を確保することにあった⁵⁾。それまでは、田園風景が広がる土地であった。古来寝屋川右岸に広がる海拔0mの低湿地で、大小の池沼や小川が走り、多くの蓮が自生していたという。このような自然環境にかんがみ、主に稲、レンコン、クワイ等の湿水性作物が栽培されていた。しかし、この土地が「鶴見緑地」として顕在化するには、その後しばらく時間を要する。大阪市が造成を担当し、1945年の完成を目指し用地買収が進められたが、戦争により中断し、戦後農地解放によりその大半が農地に還元される。再び本格的な整備が施されるようになったのは、1960年代に入り、急激な住宅地化・工場用地化に伴う環境改善の必要性からであった。最初に着手したのが、中断していた一帯の土地買収である。その後、広域の都市圏を対象とした屋外レクリエーション施設を配置する計画に基づき、一部埋め立てが進んでいたが、市内の廃棄物処分が発生量に追いつかない状況となり、応急措置として1969年にこの地に投棄処分されることとなった。検討の

結果、廃棄物を大阪万博時の地下鉄添削工事等で発生した残土で交互にサンドイッチにしていく工法（ゴミ一層の厚さ 3m、残土の厚さ 2m）で土地を新たに造成し、その上に再び公園整備を進めていくこととなった⁶⁾。1969年から廃棄物の搬入を始め、1973年度の搬入終了までに411万㎡の残土と268万㎡の廃棄物が積み上げられ、1969年までの分を含め、廃棄物、公共事業残土を併せて約900万㎡がこの地に投入されたことになる⁷⁾。

この標高45mの丘陵地は、鶴見新山と呼ばれるようになり、大阪城を抜いて市内の最高所となった。しかし植物の生育には極めて悪条件であり、土壌が高い粘土質で植栽に不適であることに加え、埋め立てたゴミの発酵分解によるメタンガスの発生や地盤沈下など、整備過程では次々と難題にぶつかる。これらの難題を技術により次第に克服し整備が進められ、1972年から、2600区画の貸農園をもつ市民園芸村を皮切りに順次公開されていった⁸⁾。

1980年代中頃には、大小の池と人工の築山を中心とした起伏に富む造成地のなかに、先述した市民園芸村(6.9ha)に加え、世界の森(34ha)、子供の森(7.3ha)、大芝生(3ha)などの多様な屋外レクリエーション施設が設けられ、大阪市民の貴重な自然との触れ合いの場として大いに人気を博すまでになっていた⁹⁾。写真-1に1986年頃の鶴見緑地の全景を示す。かつての湿地帯の風景は様変わりし、その痕跡は中心部の大池に残る程度である。



写真-1 1986年頃の鶴見緑地

大阪府公文書館所蔵写真(1986年10月20日広報室作成)

(ii) 敷地選定理由および会場設計方針

では、この地が国際園芸博覧会会場に選ばれた理由は何であったのか。大阪花博は、1980年代に入り、各々の意図のもとに動き始めた大阪市と国、双方の構想が合致したことで本格化した経緯をもつ。まず1980年代に入り、大阪市の市制100周年の節目となる1989年にふさわしい記念事業を検討し始める¹⁰⁾。このメインイベントとして、同時期の1982年にオランダのアムステルダムで開催されたFloriadeをモデルとした博覧会の構想が浮上、「花の博覧会」と称し独自のプロジェクトチームを組み、その内容を具体化していった。この「花の博覧会」の構想が浮上した当初、大阪市長は議会での答弁において、「特に都市における緑と花というもの、ことに花いっぱいにしていくという運動というものは、私は今後21世紀に向けての、国際都市大阪の都市景観からきわめて大切なことだと思うのであります。」¹¹⁾と述べている。この発言に端的に現れているように、「花の博覧会」は、特に1970年代中頃から積極的に緑化事業や緑化意識普及のための施策を進めていた大阪市によって¹²⁾、花と都市整備を関連づけた新たなまちづくりを進める契機として位置づけられていた。関連議事録を追うと、花を身近な生活に取り入れていく市民意識の醸成もまた、博覧会構想の目的であったことが伺える。

鶴見緑地は、既にこの大阪市による「花の博覧会」検討の段階で、会場に選定されていた。その理由として、公式記録には、①会場に相応しい場所を新しく造成するのは物理的に不可能であったこと、②日本の都市公園でも最大級であり、そのスケールのもつ環境・景観を十分に活かせること、③都市の廃棄物を緑に変え

たという歴史を有することの3点が挙げられている¹³⁾。これを見ると、規模の大きさや景観特性に加え、廃棄物処分場の上に造られた公園緑地であるというこの土地固有の履歴が評価されていることが明らかである。1984年に大阪市が作成した「花の博覧会」基本構想においても、「都市の廃棄物を緑に変えるという環境対策の記念碑である鶴見緑地で花をテーマに開催することは、新しい都市文化の創出と国際都市文化を進めている大阪にとって、きわめて意義深い」¹⁴⁾という記述がみられ、環境問題が顕在化してきた社会情勢のもと、同じ評価がなされていることが伺える。同様の評価は、「花の博覧会」が国の構想と合致し、「国際花と緑の博覧会」に発展した際にも見受けられる。大阪市の計画の一方で、国は中曽根内閣が公約に掲げた「緑の三倍増構想」の一環として、「緑の国際フェスティバル」の開催を検討していた¹⁵⁾。政府の公式記録、国会議事録ならびに報道資料における担当者のコメントからは、国土緑化政策を先導する博覧会の会場として、緑化の必要性が高い大阪市内の貴重な公園緑地という立地と、廃棄物処分場の上に造られた公園緑地という履歴を評価する内容の記述や発言を繰り返し見てとることができる。

会場設計では、1987年に会場計画委員会(委員長:足立孝大阪大学名誉教授)が策定した会場基本計画に基づき、敷地の地形を山から街へと繋がる日本の典型的な風土に見立てた整備内容が計画、実施された。標高の高い大池北東部を「山のエリア」に、平坦な西南部を「街のエリア」に見立て、中央の大池を含む広がり的一帯をこれら2つのエリアをつなぐ「野のエリア」とし、山のエリアでは現状の地形、樹林を活用した整備が、野のエリアでは大規模な花壇や催事のできる広場の造成が、町のエリアではバビリオンやアミューズメント施設の造成が行なわれた¹⁶⁾。さらに、会場全体にまとまりをもたせるために、これら3つのエリアが「相互融合的で重層的、連続的な空間」¹⁷⁾となるよう、各エリアが自然に繋がるようなデザインが意識されると共に、各エリアの特性に基づいた花と緑の演出が工夫された¹⁸⁾。

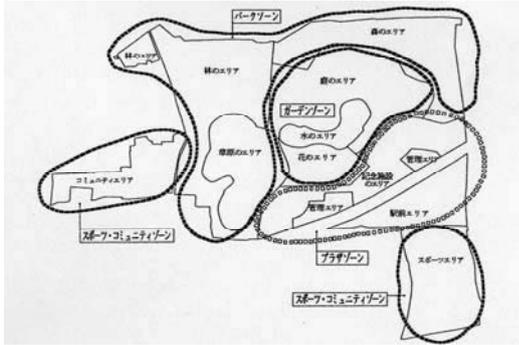
(iii) 開催後の土地利用状況

跡地利用に関しては、会場設計の初期段階で将来再び都市公園として利用することが念頭に置かれていた¹⁹⁾。ただし、それは明確な具体像をもったものではなく、整備の具体的内容に関する最初の動きは、大阪市の1988年7月に「鶴見緑地みらい懇話会(会長:足立孝大阪大学名誉教授)」を設置したことであり、開催期間中の1990年4月にこの懇話会による提言がなされている²⁰⁾。この提言では、「都市と自然との共生」「生活と文化の融合」「鶴見と世界との交流」という3つの基本理念に基づき、目指すべき目標像を「花と緑と人が一体となる、魅力に富んだ生活文化創造の場」と設定している²¹⁾。さらに、国が設置した「国際花と緑の博覧会基本理念継承懇談会(会長:佐治敬三大阪商工会議所会長)」も同じく博覧会開催直後の1990年12月に報告書を建設大臣と農林水産大臣に提出している。この報告では、「単なる都市公園としての復元にとどまらず」²²⁾「歴史的にも世界的にもモニュメンタルな都市公園として、『花の万博』の基本理念を継承し、それを全国的かつ国際的に未永く発信していく拠点として活用する必要がある。」²³⁾との意見が盛り込まれている。

大阪市の策定した「鶴見緑地計画」は、この提言と報告を共に具現化した内容になっていた。ここで示された整備基本計画ゾーニングを図-1に示す。森のエリア、林のエリア、草原のエリアで構成された「パークゾーン」、庭のエリア、花のエリア、水のエリアで構成された「ガーデンゾーン」、記念施設のエリア、駅前エリア、管理エリアで構成された「プラザゾーン」、スポーツエリア、コミュニティエリアで構成された「スポーツ・コミュニティゾーン」の4ゾーンで構成されており、これらは各々にふさわしい利用形態が想定されていた。それゆえ、全体として幅広い利用形態

が可能な空間構成になっていると指摘できる²⁴⁾。このような基本計画のもと、跡地に誕生した都市公園「花博記念公園鶴見緑地」は、中心部の大池と森のエリアに元の面影を留めているものの、全体として開催前の「鶴見緑地」の姿からは大きく変貌した。

1969年に大阪市内の廃棄物処分場の用途が付与され、1973年度までその機能を有した土地に整備された公園緑地が、大阪花博の会場用地として注目され、花と緑で色鮮やかに演出された。その後上記のように、従来とはまた大きく異なる姿へと再編されたのである。



図一 鶴見緑地整備基本計画ゾーニング²⁵⁾

(2) 大阪花博開催に伴う土地利用変化とその思想

では、大阪花博開催に伴うこの土地利用変化の背後には、いかなる思想が存在するのか。(1) - (ii) で示したように、大阪花博の開催にあたっては、当初、1980年代に入り大阪市が構想した「花の博覧会」と国が構想した「緑の国際フェスティバル」の2つの流れが存在していた。先述した各々の経緯から、この2つの構想の背後には、いずれも当時の大阪市と国のそれぞれが、今後志向すべき新たな都市整備、国土整備において緑化（特に都市緑化）を強く意識していた事実があり、その先導的役割を示す場として「花の博覧会」ならびに「緑の国際フェスティバル」を位置づけていたことが明らかになった。この2つの構想が合致し、「花と緑」をテーマとした国内初の国際園芸博覧会として結実した大阪花博の基本構想には、「会場を花と緑を取り入れた魅力ある都市環境創造の実験の場」とすると共に、21世紀に向けて新しい広場・公園像を採求する²⁶⁾と記されている。20世紀と21世紀をつなぐ時期に相応しい都市環境ならびに生活文化創造の手段として「花と緑」の重要性が繰り返して示されているのである²⁷⁾。

これら一連の構想が浮上した1980年代の社会背景をみると、高度経済成長期の弊害として顕在化した環境問題や都市問題に対し、具体的な解決策が図られ、実践されるようになった時期であると指摘できる。特に都市の環境問題に対する改善策として、1970年代から「都市緑化」に注目が集まるようになり、1980年代に入ると国、地方行政各々の立場から、様々な施策や事業が打ち出されていく。その代表的なものが1984年、時の内閣の「緑の3倍増構想」を受け、21世紀初頭までに欧米諸国並みの緑の水準を目指し、各都市における樹木本数の2~3倍増を目指し建設省が策定した「緑化の推進について—21世紀緑の文化形成をめざして—」²⁸⁾であった。のちに大阪花博に発展する「緑の国際フェスティバル」の開催は、ここで提示されたものである。

このようにみえてくると、大阪花博開催に伴う土地利用変化の背後には、「都市緑化」という思想が伺える。今後の望ましい都市の環境整備の軸として「都市緑化」が急速に注目されるようになった時代状況を反映し、花博は行政が描く都市環境の理想的イメージを付与される。廃棄物処理場、公園、そして花博会場への劇的な変貌は、都市の矛盾とその解決を模索する人々にとって、時代を先導するメッセージ性を有していたのではないかと推察される。

「都市緑化」という思想は、開催時のみならず跡地計画においても一貫している。「花と緑」のイメージを継承しつつ、幅広い利用形態が可能な空間構成に変貌した事実が端的に物語っているといえよう。

3. 大阪花博と日本における国際園芸博覧会

大阪花博を契機として、日本では2000年にA2/B1クラスの淡路花博、2004年と2009年にB2クラスの浜名湖花博と浜名湖フラワー&ガーデンフェア2009が開催されている。本章では、同様に土地利用の変化を捉えると共に、その変化を推進した思想を考察し、大阪花博との相互関係を明らかにしていく。

(1) 淡路花博

(i) 土地利用変化の実態

2000年に開催された淡路花博会場に選定されたのは、1998年に開通する明石海峡大橋を渡った淡路島北部、1993年に事業開始された「淡路島国際公園都市」²⁹⁾計画区域内の約96haの土地である。最大標高差100mに及ぶ、岩盤が露出した約12haの長大法面と、1961年から大阪湾内の埋立地のために大量の土砂が採取され基底岩盤が露出した広大な平坦地で構成されていた。この地が選ばれた理由は、明石海峡大橋のたもとにあるという立地条件に加え、「自然環境の保全と創造を願い、祭典事業を通じてこの実現をめざそうとしたから」³⁰⁾と公式記録に明記されている。淡路花博は、明石海峡大橋の開通を記念し、淡路島をはじめ大阪湾ベイエリアの地域振興を誘発する目的で1991年に構想された「コミュニケーション文明の祭典」を原型とし、祭典の中核的事業となる「環境創造事業」として浮上してきた経緯をもつ³¹⁾。この経緯から、明石海峡大橋開通記念事業としても、人と自然のコミュニケーションに焦点を当てた環境創造事業としても、いずれの性格にも叶う立地条件と履歴をもつ土地が選定されたといえよう。

会場設計にあたっては、基盤整備として敷地の緑化が優先された。この緑化事業は急ピッチで進められた。1994年に策定した戦略「緑化アクションプログラム」に基づき、当時の技術の粋を尽くして進められた地盤緑化事業は、塩風や強風、岩質、夏季の乾燥など厳しい自然条件のもと、短期間に十分な緑量のある景観を創出する困難なものであった。なかでも特に困難を極めたのが長大法面の緑化であったが、周囲の山々と調和した自生種による樹林地を短期間で育成することに成功する³²⁾。この回復した緑の斜面を背景に、会場では地形を活かしつつ多様な花壇や庭園が展示され、全体に花と緑のデザインが施された。設計構想には、「これからの地球環境の保全と創造への一つの実験場」³³⁾「環境共生型社会づくりの一つの実践」³⁴⁾といった文言が繰り返してみられ、その意識を具現化するものとして「環境緑化」と「自然回復」に焦点を当てた空間構成や植栽が考案された。その結果、斜面地緑化を中心に、淡路島の原風景にマッチする植栽が施され、大阪花博にはみられなかったピオトープ的な空間も設けられた。導入された花は150万株と大阪花博より少ないものだったが³⁵⁾、屋内展示施設が5カ所だけ（うちパビリオンは2カ所のみ）の広々とした会場に植えられた身近な草花が、全面的に主役となる空間構成であった。

跡地利用に関しては、会場設計の初期段階で既に具体的に構想されており、実施計画において「会場の地勢や特性を生かし、恒久施設として整備される淡路夢舞台や国営公園の諸施設を博覧会の中核的な施設として活用する」³⁶⁾という文言が明記されていた。会場設計段階から、中核施設の大半が、開催後も恒久的に継承されることを前提に整備されていた点において、大阪花博とは異なると指摘できる。跡地は一部更地を含み、大半が国営明石海峡公園（淡路地区）と複合文化リゾート施設「淡路夢舞台(約28ha)」に整備されたが、このうち国営公園の南半分と夢舞台は、既に博

覧会場において、ほぼ最終形に近い形に整備されていた³⁷⁾。

現在、緑化に成功した長大法面は、「灘山緑地」と名付けられ、県営で維持管理が続けられている。また、同じ敷地を主会場に、淡路花博から10周年の節目にあたる2010年には、これまでの成果の継承や取り組みの方向性の検討、さらに島全体の地域振興に資することを目的に、「花みどりフェア」が開催されている。このようにみえてくると、淡路花博の開催に伴う土地利用変化には、計画段階から一貫して、身近な地域固有の自然環境への意識が強く働いており、その回復や新たな創造のありかたが志向されていることが指摘できる。

(ii) 淡路花博に伴う土地利用変化とその思想

淡路花博は、その構想が浮上した当初から、1992年に策定された淡路公園島構想をベースに構想された「淡路島国際公園都市」整備事業のなかに組み込まれていた³⁸⁾。島構想は、従来の環境破壊を伴う開発計画を抜本的に見直し、環境保全型の新たな地域整備を目指した内容になっており³⁹⁾、その先導的役割を付与された国際公園都市整備事業では、土砂採取跡地が大半を占めている北部荒地の自然回復と公園化が計画された。これは、石灰岩の採掘跡地を世界的に有名な庭園として蘇らせたカナダ・ビクトリア市のブッチャート・ガーデンを範としたという⁴⁰⁾。博覧会開催決定が起爆剤となり、この構想が急ピッチで実現されたのである。

先述したように、淡路花博は明石海峡大橋開通記念事業としての性格も付与されていたため、当初はその開通に併せた1998年の開催が予定されていた。しかし、1995年1月の阪神・淡路大震災の影響で準備の休止を余儀なくされ、その経験を踏まえて開催内容を再考することとなる。その結果、当初開催意義のなかに示されていた「地球環境の保全と創造に望まれる『人と自然のコミュニケーション』のあり方を追求する」という文言が「身近な緑から始まる『人と自然のコミュニケーション』の望ましいあり方を追求し、緑ゆたかな地球環境の保全と創造に寄与する」に修正されることとなり⁴¹⁾、より身近な自然環境への意識が強まることとなった。

この淡路花博は、国会の議論をみても、その構想段階から大阪花博よりも地域主導の色合いが強い。大阪花博の開催を機に、その基本理念の継承と発展をめざし1990年に設立された(財)都市緑化開発機構が発行する機関誌「都市緑化技術」のバックナンバーを追うと、2000年代に近づくほど、地域固有の生態系に配慮した緑化のありかたが希求されるようになっていくことが分かる。また、同じく大阪花博を契機に1991年から始まった「花のまちづくりコンクール」も年々回を重ね、これが推進力となって全国各地で地域の特徴を生かした住民参加による花のまちづくりが広がっていくこととなった。このように、淡路花博が構想された時期は、大阪花博を機に緑化の重要性が社会の共通認識となり、その実践が全国各地で試みられるようになり、そのなかで地域ごとの特性が重視され始めていたといえる。一方、国際的に危機感が高まる地球環境問題と、バブル崩壊後の国内経済状況のなかで、従来の大規模な開発事業のありかたも見直しを余儀なくされることとなった。このような社会情勢のもと、先述した土地利用変化の背景には、大阪花博には見られなかった思想を伺うことができる。それは、固有性を有する地域への志向である。淡路の原風景に即した植栽など、場所本来の個性が強調されているのである。

(2) 静岡における2つの国際園芸博覧会

(i) 土地利用変化の実態

2004年に開催された浜名湖花博会場に選定されたのは、浜名湖を埋め立て造成した平坦な農地で、地下水位が高く、夏と冬に強風が吹きつける、植物の生育には良好とはいえない環境だった⁴²⁾。この土地は、1994年、静岡県内での国際園芸博覧会開催について検討され始めた2年後に候補地として決定しており、貴重な水環

境を生かした新たな県営公園「浜名湖ガーデンパーク」として開催後も継承されることが当初から構想されていた⁴³⁾。1997年に策定された会場基本計画では、「浜名湖に浮かぶ美しい庭園の島(ガーデンアイランド)を目指し、そこから都市や田園のあり方を提言すると共に、地域の発展や環境改善に結びつく会場とする」⁴⁴⁾という文言がみられ、この博覧会開催を契機に新たな地域振興の拠点を創出しようとする意識が伺える。

会場設計にあたっては、まず平坦な地形、塩水化が懸念される高い地下水、強い冬場の季節風や潮風といったこの地特有の自然環境から会場を「防御」するための基盤整備が重視された。外周部を中心に盛土し変化に富んだ起伏をつけ、郷土種のなかで防風・防潮林工化の高い植栽を実施し、その基盤の上に「緑」と500万株という国内では記録的な数の「花」、浜名湖の水面や水路の「水」を生かした新しい景観が創出された⁴⁵⁾。跡地は、構想の初期段階から決定していた通り、主要景観を活かした県営公園「浜名湖ガーデンパーク」として現在も公開されている。この公園では、浜名湖花博開催後も園芸文化振興に主眼を置いたイベントが定期的に催されており、特に毎年4月下旬には花と緑の総合イベント「浜名湖フラワーフェスタ」が開催され、静岡県の代表的な春の行事として定着しつつある。さらに、2009年に同じく静岡県で開催された国際園芸博覧会「浜名湖フラワー&ガーデンフェア2009」もまた、同じ場所を会場にし、大きな変化は行なわれていない。

このようにみえてくると、静岡県で開催された2つの国際園芸博覧会に伴う土地利用変化は、大阪花博のケースよりも、淡路花博のケースに近い。浜名湖でも淡路でも、身近な地域固有の自然環境を志向しているからである。しかし浜名湖では、淡路花博のような自然回復の意識はみられず、むしろ地域固有の自然環境と折りあいつつ、新たな地域振興の拠点となる公共施設を整備し、継承していこうという志向性が働いていると指摘できる。

(ii) 浜名湖花博に伴う土地利用変化とその思想

浜名湖花博も淡路花博と同様、その構想段階から大阪花博よりも地域主導の色合いが強い。開催趣旨の冒頭には「静岡県は、豊かな自然に恵まれるとともに、園芸・造園産業や製造業など多彩な産業が集積しており、これらの資源を生かしつつ、21世紀の国際社会にも寄与するような新しい生活文化や産業を創出し、国内外に向けて静岡県の魅力を積極的に情報発信していく」⁴⁶⁾と記されている。日本のこれまでの花博のなかでは、最も地域色の濃い内容だと指摘しうる。

この博覧会は、その構想段階から国際園芸博覧会「しずおか国際園芸博覧会」と同時に「第21回全国都市緑化しずおかフェア」の機能も併せ持つものであった。この全国都市緑化フェアとは、国土交通省の提唱により、都市緑化意識の高揚、緑化に関する知識・技術の普及等を図るとともに、人々の交流による新たな文化発信を目的として開かれるイベントである⁴⁷⁾。(財)都市緑化基金と各地方公共団体の共催のもと、1983年より全国の都市を巡回して毎年開催されている。こうした特性からも、地域色の濃さを伺うことができよう。開催地となった静岡県は、花卉産業全国3位であり、特に会場が置かれた西部地域は、愛知県東部地域や長野県南部地域と共に、全国有数の花卉と樹木の生産地である⁴⁸⁾。しかしその消費は年々落ち込んできていた。このような状況にかんがみ、浜名湖花博の会場では、従来の国際園芸博覧会のなかで最も日本の園芸文化の歴史と特徴に焦点を当てた展示が行なわれ、栽培方法や購入方法と共に、消費者が生活に導入しうる園芸植物の紹介も積極的に行なわれていた。開催経緯のなかでも「園芸文化」という文言が繰り返し使われており、この地域固有の生活と生業に根差した「園芸文化」への意識を喚起させることを重視していたと指摘できる。

先述したように、大阪花博を機に緑化の重要性が社会の共通認識となり、その実践が全国各地で試みられるようになった。そのなかで地域性が重視されるようになった10年間を経て、2000年代にはよりその傾向が強まると共に、そのような自然環境と共生してきた地域固有の生活・生業文化も貴重な資源として認識され始めたのである。浜名湖花博ならびにフラワー&ガーデンフェア2009には、それまでの花博にはない特性を看取しうる。それは地域の生業文化の振興を図る思想である。花卉園芸産業が衰退傾向にある静岡県において、花博を契機に新たな公共施設を創出し、地域の文化・産業振興に生かすこと、こうした志向性が、土地利用変化に具現化されているのではなかろうか。

以上、大阪花博とそれ以降開催された国内での国際園芸博覧会について考察した。それらを比較することで、「緑化」思想の国内における発展段階の特徴が、その土地利用変化に象徴的に表現されていることを指摘できる。まず端緒として大阪では、国土全体、特に都市における緑量の水準向上が一樣に志向された時期の特性が伺える。以後「緑化」は前提として共有されつつ、よりその質が希求され地域本来の自然環境・生態系に配慮した取り組みが志向されていく。さらに、地域固有の生業文化に焦点が当てられ、「緑化」に地域振興の役割が与えられていく。これら各々の特徴は、土地利用変化に如実に反映されているのである。

4. 中国における国際園芸博覧会

大阪花博は、日本、かつアジアで初めて開催された国際園芸博覧会であったが、その後アジア諸国で同様のイベントの開催が相次ぐ契機ともなった。このうち、大阪花博と同じA1クラスを1回、A2/B1クラスを2回開催した中国が日本に次いで頻度が高い。本章では、このような中国の動向を、国内の動向と同様の視座から把握し、比較することで、土地利用変化とその思想についてより多面的な考察を試みたい。

(1) 土地利用変化の実態

中国で最初に国際園芸博覧会が開催されたのは1999年、大阪花博と同じA1クラスの「昆明世界園芸博覧会（以下昆明園芸博覧会と称する）」である。会場は、中国西南部に位置する雲南省の省都昆明の北部郊外に選定された。その地は、名所旧跡が散在する景勝地⁴⁹に連なるものの、採石場や煉瓦製造所、ゴミ捨て場として利用されていた約218haの広大な荒野であった。昆明園芸博覧会は、中国が自ら開催する初めてのBIE⁵⁰承認の国際博覧会（万国博覧会）であったため、開催地に当初は首都の北京を予定していたが、急激な人口集中が進む北京では用地確保が難しく、さらに北京市幹部を巻き込む大掛かりな不正事件が判明したこともあり、変更を余儀なくされたという。最終的に昆明が選ばれた要因として、歴史学者の柴田哲雄は、当時の国務院副総裁であった李嵐清が、雲南省視察の際に気候や各種資源の豊かさを高く評価し当地での開催を強く推薦したこと、経済発展が遅れている中西部地域の開発を国が推進していたため、その起爆剤になるとみなされたことを明らかにしている⁵¹。この2つの要因に加え、昆明特有の地域事情も多分に影響していたと推察される。昆明は、三方を山に囲まれた標高約1900mの高原にあり、その穏やかな気候から「春城（春の都）」とも称されている。このような特有の風土と改革開放の影響から、1980年代後半以降、従来の主要産業であった野菜やタバコの栽培に代わり、次第に換金性の高い花卉栽培に着手する農家が増え始め、市内のあちこちに花市場が開設されるようになった⁵²。その結果、昆明園芸博覧会開催時には、この昆明と斗南村を中心に、雲南省が中国の花卉生産のシェア50~60パーセントを占めるまでに成長していた⁵³。園芸産業の急速な発展を背景に、市民の花に対する関心も高まっていたという⁵⁴。

この昆明において、何故広大な荒地が会場に選定されたのか、

その明確な理由は定かではないが、会場整備において大阪花博を範にしていたことから⁵⁵、廃棄物処理場としての性格も持っていた大阪花博の会場敷地とこの土地の履歴に共通点があること、加えて既に観光資源として高く評価されている景勝地に連なる立地であることから、今後の地域振興に資する新たな観光資源としての潜在価値を評価されたことが要因だったのではと推察される。

この推察は、以下に示す博覧会開催に伴う実際の土地利用変化とも符合する。会場整備では、かつての荒地の姿は消え、1997年5月末から2年足らずの整備で、76.7%が緑で覆われた会場へと劇的な変貌を遂げた⁵⁶。大阪花博をモデルに、地形を生かしつつ花や緑を充実させていく整備手法をベースにしているが⁵⁷、大阪花博の1.5倍に及ぶ広大な敷地面積や、国内外の貴重種112種を含む2000種余りの植物種類等8項目がギネスブックに登録されており⁵⁸、そのスピードとスケールにおいて、大阪花博を凌駕するものであったと指摘できる。会場跡地は、パピリオン・モニュメントなどほぼそのままの姿で継承され、大規模観光施設「昆明世界園芸博覧園」として現在も利用されている。

昆明園芸博覧会の開催以降、中国では2006年瀋陽、2011年西安とA2/B1クラスの国際園芸博覧会が連続して開催されている。これらの両都市において、会場に選定されたのは、いずれも大掛かりな開発が予定されている土地であり、そのことが主たる敷地選定理由であったと推察できる。瀋陽では、省級の大規模な観光開発予定地「棋盤山国際風景観光開発地（企画面積20,300ha）」の中心部で、既存の「瀋陽植物園」に未開発区域を併せた約246haの土地が、西安では、もと砂利採取場で、2004年から生態型都市新区「西安滄瀾生態区」開発区域に指定されている約418ha（水域188haを含む）の土地が選定された。これらは昆明園芸博覧会よりもさらに広大な面積を有し、特に西安に至っては史上最大規模の面積であることがひとつの謳い文句にもなっていた。短い準備期間に大量の草花が導入され、昆明園芸博覧会に負けず劣らずの華やかな会場整備がなされた後、その跡地は、いずれも昆明園芸博覧会と同様に、そのまま新たな大規模観光施設として公開されている⁵⁹。

以上、中国における国際園芸博覧会とそれに伴う土地利用変化について確認した。そこには共通点として、並外れた規模の大きさと驚異的な変貌スピード、また跡地が地域振興を担う重要な観光資源となる点が挙げられる。これが中国における国際園芸博覧会の特性といえよう。

(2) 中国の国際園芸博覧会に伴う土地利用変化とその思想

こうした共通点をもつ中国での国際園芸博覧会の開催経緯・内容を追うと、その全てに「環境」と「開発」双方への強い意識を看取できる⁶⁰。博覧会構想が浮上した1990年代後半、中国では改革開放政策による急速な経済発展を背景に各種開発事業が各地で大規模かつ急激な速さで進行していた。一方で、都市部を中心に環境問題が顕在化してきた時期でもあった。2000年代に入ると、開発と環境の溝はさらに深まり、環境問題の深刻さが国外にも広く知られるところとなり、環境保全型の国土開発手法の確立が国の主要課題となっていく。このような社会背景のもと、国際園芸博覧会という存在は、新たな「環境保全型の開発」を実践し、国内外に喧伝するうえで非常に有意とみなされたと推察できる。また、改革開放政策以降、経済発展の手段として位置づけられ、国がその推進に必要なインフラ整備を積極的に進めてきた「観光」への多大な貢献も同時に期待できることから、特に観光振興の必要性が高い地域で⁶¹、博覧会の開催が続いていると考えられる。

以上、博覧会開催に伴う土地利用変化の中国的特性からは、国策の存在を伺うことができよう。環境保全型開発と観光振興がいずれも国家の主要政策に位置づけられる情勢のもと、博覧会は前者のモデルケースになると同時に、地域振興に資する新たな「観光資源」とはならずはいけぬ。この二重の役割が、中国の国

際園芸博覧会における土地利用変化を規定しているのである。このような中国の特徴は、一貫して開発への意識が強くみられる点、また地域の固有性ではなく国家意志が前景に現れる点で日本の動向とは異なっている。これは日中間の博覧会の位置づけの相違、経済状況ならびに国土政策をめぐる体制と思想の違いに依拠すると推察されるが、この検証については今後の課題としたい。

5. おわりに

造形者の精神は、被造物の形に現れる。ありふれた芸術上の真理を敷衍して語ることが許されるなら、物理的景観の変貌は、時代精神の有り様を指し示している。これは、博覧会という作為的な大規模イベントに特に当てはまるのではないかと考えられる。本稿はこうした問題意識から、いくつかの国際園芸博覧会について考察した。その中でも大阪花博は、作為としての緑化を成功させた例として、その後各地での園芸博覧会の参照項となる。廃棄物処理場が花と緑のイベント会場となり、都市環境創造の先導的事例と称されたことで、大阪花博は高度近代都市が抱える矛盾の突破口としてイメージされていったのではないかと指摘できる。

補注及び引用文献

1) AIPH の規則に基づき、国際的園芸博覧会 (A 類) と国際性をもつ国内園芸博覧会 (B 類) の 2 種類に分類され、さらに開催形態により A1, A2, B1, B2 の計 4 種類に分類されている。特に A1 は、同時に BIE (The Bureau of International Expositions / 国際博覧会条約事務局) が承認する国際博覧会でもある、大規模なものである。

2) 清水正之 (2000) : 博覧会の効用と公園緑地の形成 : ランドスケープ研究 64(1) , 11-16

3) 丸山宏 (2007) : 博覧会とランドスケープ : 環境デザイン学—ランドスケープの保全と創造—, 株式会社朝倉書店, 47-63

4) 井原緑 (2011) : ランドスケープの変貌—「国際園芸博覧会」の自然観 奈良県立大学季報 22(2) , 137-169

5) 大阪市史編纂所 (1989) : 大阪の歴史 27 : 大阪市史編纂所, 59 pp

6) 大阪市公園局 (1987) : 鶴見緑地紹介 : 建設月報 1987-2, 53pp

7) 上掲 6)

8) 上掲 5)

9) 上掲 6), 54-56 および泉州銀行 (1983) : 整備が進む鶴見緑地 : 地域経済 No.41, 10-12

10) 1980 年代は、1981 年の神戸ポートピア博を皮切りに、日本各地で地域振興や市制 100 周年に間わり大規模な地方博覧会が続々と開催されていた状況にあった

11) 昭和 57 年第 1 回定例会 (1982 年 3 月 04 日) における大島靖大阪市長の答弁より

12) 大阪府は、1964 年に行なった緑化 100 年宣言に基づき、特に 1970 年代半ばからより効果的に緑の増量を図るための緑化施策を積極的に実施していった。「グリーンアップ計画」を策定し、「グリーンモール」「緑の拠点」「緑による水辺の修景」などと共に、花を町なかに取り入れた「花と緑のターミナル」事業も実施した (森下元之 (2000) : 環境先進都市大阪の実現—20 世紀を礎に: 公園緑地 Vol.61No.3, 54pp)

13) 大阪市 (1991) : 国際花と緑の博覧会と大阪市 : 大阪市, 46pp

14) 上掲 13), 52pp

15) 1984 年建設省 (現国土交通省) のとりまとめによる報告書『21 世紀「緑の文化」形成を目指して』のなかで、「緑の国際フェスティバル」の開催が提案されている

16) 財団法人国際花と緑の博覧会協会 (1991) : 国際花と緑の博覧会協会公式記録, 54-60

17) 上掲 16), 54pp

18) 上掲 16), 59-60

19) 会場基本計画 (1987 年策定, 会場計画委員会・委員長: 足立孝大阪大学名誉学長) においてその旨明記されている

20) 上掲 13), 304-305

21) 上掲 13), 304-305

22) 「国際花と緑の博覧会基本理念継承懇談会報告」における「2. 基本的な施策の方向 (4) 花の万博の基本理念を継承する公園としての鶴見緑地の活用」より抜粋 (大阪市 (1991) : 国際花と緑の博覧会と大阪市 : 大阪市, 369pp)

23) 上掲 22)

24) 上掲 13), 306-309
多様な利用に対応した空間を意図した再編成が行なわれた結果、造園学者の清水正之が「花の万博での融通性をもたせたエリアという考え方は大区分では踏襲されなかった (清水正之 (2000) : 博覧会の効用と公園緑地の形成 : ランドスケープ研究 64(1), 11pp)」と指摘する、区画限定的なゾーニング型空間構成になったといえる。

25) 国際花と緑の博覧会協会 (1991) : 国際花と緑の博覧会公式記録 : 国際花と緑の博覧会協会, 521pp

26) 建設省 (1991) : 国際花と緑の博覧会政府公式記録, 建設省, 150-151

27) 上掲 26), 153-154

28) 上掲 26), 150-151

29) 既存の「県立淡路島公園 (広域公園)」に加え、「国営明石海峡公園 (淡路地区)」, 複合文化リゾート施設の「淡路夢舞台」, 民間企業有地, 淡路交流の翼港による。

30) 国際園芸・造園博「ジャパンフローラ 2000 日本委員会」財団法人夢の架け橋記念事業協会 (2001) : “淡路花博”国際園芸・造園博「ジャパンフローラ 2000」公式記録, 神戸新聞社, 110pp

31) 石原憲一郎 (2000) : 淡路公園島づくり—淡路花博の果たす役割— : ランドスケープ研究 64(1) , 20pp および上掲 30), 110-115

32) 井上芳一 (2000) : 岩盤斜面地の再生緑化—淡路花博の「地」の緑化手法について— : ランドスケープ研究 64(1) , 31-32

33) 1998 年 5 月「ジャパンフローラ 2000 日本委員会」で決定した会場建設実施計画における文言 (上掲 30) ,128pp)

34) 上掲 33)

35) 会場のランドスケープ計画に携わった井上芳一は、この理由として「阪神・淡路大震災の影響などが不況・財政難等々から、あふれんばかりの花々ではなく、花々緑の生命感を重視し、自然の持つ生命力を感じられるよう個々の植物に配慮することに重点をおいた」と述べている。(井上芳治 (2000) : 淡路花博会場とランドスケープ : ランドスケープ研究 64(1) , 25pp)

36) 上掲 30)

37) 芝原幸夫 (2000) : 淡路花博会場の緑化・植栽計画—「地」と「図」の構図として— : ランドスケープ研究 64(1) , 27pp

38) 会場内の「淡路夢舞台」が博覧会開幕より一足先にオープンし、また会場敷地の大半を含む国営明石海峡公園が、博覧会開催後のさらなる整備を経て 2002 年にオープンすることが開催当初より決まっていたという事実も、そのことを端的に物語る。

39) 石原憲一郎 (2000) : 淡路公園島づくり—淡路花博の果たす役割— : ランドスケープ研究 64(1) , 22-23

40) 貝原俊民 (2000) : 21 世紀・環境の世紀に向けて—淡路島国際公園都市の整備および淡路景観園芸学校の創設など「緑」政策推進と今後の方向— : ランドスケープ研究 64(1) , 70pp

41) この他、安全、自然への畏敬の念、震災復興といった言葉が随所に加筆されている。(上掲 30) ,119-120)

42) 森延彦 (2003) : しずおか国際園芸博覧会 (パシフィックフローラ 2004・愛称: 浜名湖花博)・浜名湖ガーデンパークのプランニングプロセス : ランドスケープ研究 67(1) , 41-42

43) 1999 年 10 月に、跡地利用計画「浜名湖ガーデンパーク構想」が公表されている

44) 財団法人静岡国際園芸博覧会協会 (2005) : 浜名湖花博公式記録, 中国新聞東海本社, 182pp

45) 会期中の植え替えを通しての合計ゆえ、実際にはこれよりも数が増加。通常の「全国都市緑化フェア」が 2 ヶ月で 100 万株、大阪花博は 6 ヶ月で 350 万株、淡路花博は 6 ヶ月で 150 万株ゆえ、その差は明らかである。(賀来宏和 (2004) : プロデューサーに聞く浜名湖花博②: 記録的な花の敷への挑戦: ランドスケープデザイン no.37, 20-21)

46) 財団法人静岡国際園芸博覧会協会 (2005) : 浜名湖花博公式記録, 中国新聞東海本社, 174pp

47) 上掲 46), 173pp

48) 賀来宏和 (2000) : 園芸博覧会と時代創造 : ランドスケープ研究 64(1) , 36-37

49) 金殿風景名勝区, 鳴凰山山中の道教寺院群を中心とする一帯の景勝地で、国家級森林公園にも指定されている。

50) The Bureau of International Expositions / 国際博覧会条約事務局

51) 柴田哲雄 (2010) : 中華人民共和国・改革開放路線期 : 中国昆明世界園芸博覧会と中国 2010 年上海万国博覧会 : 成文堂, 61pp

52) 井上繁 (2002) : 花き栽培がきっかけで花のまちづくり 昆明市 (中国) —中国初, 世界園芸博覧会の会場に : 地方財務 No.572, 309pp

53) 儀間礼乃 (2005) : 中国 99 昆明世界園芸博覧会を視察して : 熱帯植物調査研究年報 21, 49pp

54) 上掲 52), 307pp

55) 第 19 回海外研究調査団 : 昆明園芸博覧会—中国西南地区の歴史と植物の出会い (第 19 回海外研究調査報告) : 都市緑化技術, 37pp

56) 上掲 53), 50pp, 王燕娟 (1999) : 人と自然が調和して共存 : 北京週報 No.22, 22pp

57) 上掲 55)

58) 敷地面積、建設速度、展示の植物種類、園芸傑作、連棟温室、竹類植物種類、ヒノキ科植物の移植、断崖での風刻の 8 項目

59) 棋盤山国際風景観光開発地「世博園区」における「世界園芸博覧園」「西安世博園」。

60) 例えば、先述したように中西部地域振興の期待を担い開催が決定した昆明園芸博覧会、会期中バイオなど最新の技術や園芸技術と共に環境保護の取り組みが紹介され、日中間国際シンポジウム「では「環境緑化」をテーマとして活発な意見交換がなされた。また、瀋陽と西安はいずれも「生態都市」を基本理念とした環境保全型の都市開発を目指しており、博覧会開催はその一環として組み込まれたものであった。

61) 昆明、瀋陽、西安はいずれも中華人民共和国国務院が 1982 年に制定した制度「国家歴史文化名城」に指定された観光都市である。